

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第88期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	石原ケミカル株式会社
【英訳名】	ISHIHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 本 昭 彦
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区西柳原町 5 番26号
【電話番号】	078 - 681 - 4801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 住 勝 哉
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区西柳原町 5 番26号
【電話番号】	078 - 681 - 4801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 住 勝 哉
【縦覧に供する場所】	石原ケミカル株式会社 東京支店 (東京都台東区台東二丁目26番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	12,031,027	11,590,172	23,630,345
経常利益 (千円)	1,785,190	1,700,004	3,456,768
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,287,036	1,269,637	2,465,418
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,206,781	1,461,411	2,429,700
純資産 (千円)	23,204,538	23,104,298	21,899,327
総資産 (千円)	28,541,475	28,245,633	26,997,260
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	87.11	92.94	173.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.3	81.8	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,952,943	1,512,916	3,591,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,545	35,895	182,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,177	277,999	3,678,897
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,093,592	7,006,360	5,757,440

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、物価上昇、金利上昇、米国の通商政策動向などにより、先行きは不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値製品の開発に取り組み、国内及び海外における営業活動により市場拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,590百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益1,646百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益1,700百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,269百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

< 金属表面処理剤及び機器等 >

金属表面処理剤については、生成AI向けなど一部の最先端半導体パッケージ向けは好調に推移しましたが、車載、パソコン、スマートフォン向けの電子部品は生産調整が続きました。

また、化成処理液自動管理装置等については、顧客の大型投資案件が乏しく、大口需要が無かったことにより前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,152百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は1,174百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

< 電 子 材 料 >

機能材料加工品は、半導体市況が回復傾向にあり、半導体製造装置向けセラミックス及びエンブラの売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は451百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は16百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

< 自動車用化学製品等 >

エアコン洗浄剤、車室内消臭抗菌剤及びコーティング剤の取組カーディーラーの拡大を図ったことにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,062百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は509百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

< 工 業 薬 品 >

工業薬品は、主力の鉄鋼業界向けで工場稼働率の低下や在庫調整が影響し、売上は前年を下回りました。また、昨年好調であった化学会社向け触媒は、交換サイクルの影響により今年度は受注量が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,923百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は115百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

当中間連結会計期間の末日における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円増加し17,442百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,213百万円、有価証券の増加304百万円等によるものであります。固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し10,802百万円となりました。主な増減は、生命保険積立金の減少243百万円等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し5,141百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加し23,104百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,006百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増減（は減少）は、税金等調整前中間純利益1,803百万円、減価償却費278百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,512百万円（前年同期1,952百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増減（は減少）は、保険積立金の解約による収入268百万円、有価証券の売却及び償還による収入204百万円、有形固定資産の取得による支出 404百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円（前年同期602百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減（は減少）は、配当金の支払額 271百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 277百万円（前年同期 1,143百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は621百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,300,000
計	31,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,153,680	15,153,680	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は、100株 であります。
計	15,153,680	15,153,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		15,153,680		1,980,874		2,254,875

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
石原ケミカル取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 - 2 6	1,167	8.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 2	840	6.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	780	5.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	758	5.55
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目1 3 - 1)	680	4.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 - 2	673	4.92
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番2 3号	419	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	2.42
山下 英利	滋賀県大津市	326	2.39
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町1 8 - 1 4	320	2.34
計		6,298	46.09

(注) 2025年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2025年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	1,310	8.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,488,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,659,800	136,598	
単元未満株式	普通株式 5,880		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,153,680		
総株主の議決権		136,598	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原ケミカル株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5 - 2 6	1,488,000		1,488,000	9.81
計		1,488,000		1,488,000	9.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531,799	7,744,872
受取手形及び売掛金	4,542,787	4,622,135
電子記録債権	971,991	995,924
有価証券	1,390,180	1,694,240
商品及び製品	1,077,498	1,087,874
仕掛品	227,858	249,863
原材料及び貯蔵品	864,052	836,473
その他	225,911	211,577
流動資産合計	15,832,079	17,442,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,999,535	2,927,695
その他（純額）	2,662,609	2,696,633
有形固定資産合計	5,662,144	5,624,329
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	223,897	
その他	58,305	256,541
無形固定資産合計	282,202	256,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,086,282	4,023,167
その他	1,139,801	903,883
貸倒引当金	5,250	5,250
投資その他の資産合計	5,220,833	4,921,801
固定資産合計	11,165,180	10,802,671
資産合計	26,997,260	28,245,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969,501	2,101,367
電子記録債務	858,718	959,836
未払法人税等	629,075	532,524
賞与引当金	233,331	241,864
役員賞与引当金	51,200	13,950
その他	622,409	421,882
流動負債合計	4,364,234	4,271,426
固定負債		
退職給付に係る負債	53,009	54,815
資産除去債務	69,363	69,670
その他	611,325	745,422
固定負債合計	733,698	869,908
負債合計	5,097,932	5,141,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980,874	1,980,874
資本剰余金	2,254,875	2,259,102
利益剰余金	19,223,598	20,220,086
自己株式	2,305,781	2,293,298
株主資本合計	21,153,566	22,166,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715,325	928,309
為替換算調整勘定	30,435	9,225
その他の包括利益累計額合計	745,760	937,534
純資産合計	21,899,327	23,104,298
負債純資産合計	26,997,260	28,245,633

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,031,027	11,590,172
売上原価	8,019,520	7,556,965
売上総利益	4,011,506	4,033,206
販売費及び一般管理費	2,233,815	2,386,627
営業利益	1,777,690	1,646,578
営業外収益		
受取利息	3,638	3,370
受取配当金	28,178	34,284
その他	25,286	35,143
営業外収益合計	57,103	72,798
営業外費用		
支払利息	80	393
有価証券売却損	3,145	
保険解約損		17,840
その他	46,378	1,139
営業外費用合計	49,603	19,373
経常利益	1,785,190	1,700,004
特別利益		
固定資産売却益		200
投資有価証券売却益	8,567	104,832
特別利益合計	8,567	105,032
特別損失		
固定資産除却損	1,269	1,379
特別損失合計	1,269	1,379
税金等調整前中間純利益	1,792,488	1,803,657
法人税等	505,451	534,019
中間純利益	1,287,036	1,269,637
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,287,036	1,269,637

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,287,036	1,269,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,235	212,984
為替換算調整勘定	25,980	21,210
その他の包括利益合計	80,255	191,773
中間包括利益	1,206,781	1,461,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,206,781	1,461,411
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,792,488	1,803,657
減価償却費	255,962	278,631
株式報酬費用	9,748	10,526
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,151	8,533
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,000	37,250
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,528	1,806
受取利息及び受取配当金	32,576	38,243
支払利息	80	393
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	5,219	104,832
為替差損益（ は益）	1,443	5,046
保険解約損益（ は益）		17,840
固定資産売却損益（ は益）		200
固定資産除却損	482	326
売上債権の増減額（ は増加）	21,200	112,965
棚卸資産の増減額（ は増加）	157,349	9,076
仕入債務の増減額（ は減少）	349,627	253,080
その他の流動資産の増減額（ は増加）	125,009	19,853
その他の流動負債の増減額（ は減少）	101,357	2,135
その他の固定資産の増減額（ は増加）	5,892	4,983
その他の固定負債の増減額（ は減少）	254	24,711
小計	2,288,643	2,059,476
利息及び配当金の受取額	31,890	37,639
利息の支払額	80	393
法人税等の支払額	367,510	583,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952,943	1,512,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	765,359	762,511
定期預金の払戻による収入	780,346	792,359
有価証券の取得による支出	782	757
有価証券の売却及び償還による収入	824,905	204,526
有形固定資産の取得による支出	205,949	404,617
有形固定資産の売却による収入		200
無形固定資産の取得による支出		20,024
保険積立金の積立による支出	30,615	41,499
保険積立金の解約による収入		268,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,545	35,895

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,215	1,888
自己株式の取得による支出	865,524	
配当金の支払額	268,998	271,401
その他	6,439	4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,177	277,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,440	21,891
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,441,752	1,248,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,840	5,757,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,093,592	7,006,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
研究開発費	578,494千円	621,623千円
報酬給与手当及び賞与	484,701千円	502,205千円
運賃及び荷造費	237,678千円	269,913千円
賞与引当金繰入額	122,975千円	122,068千円
退職給付費用	25,212千円	27,667千円
役員賞与引当金繰入額	25,600千円	13,950千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	7,866,951千円	7,744,872千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	773,359千円	738,511千円
現金及び現金同等物	7,093,592千円	7,006,360千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	268,675	18.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	291,350	20.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	273,150	20.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	300,643	22.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,637,714	402,305	1,930,880	3,060,125	12,031,027		12,031,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,637,714	402,305	1,930,880	3,060,125	12,031,027		12,031,027
セグメント利益又は損失 ()	1,326,105	12,186	470,276	130,040	1,938,611	160,917	1,777,690

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 160,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172		11,590,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172		11,590,172
セグメント利益又は損失 ()	1,174,964	16,251	509,634	115,150	1,815,999	169,420	1,646,578

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 169,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金属表面処理 剤及び機器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品	
日本	1,761,954	365,970	1,870,066	2,900,531	6,898,522
韓国	1,132,033	855	12,448		1,145,336
中国	1,313,640	4,048	14,604	1,038	1,333,331
台湾	1,680,843			1,014	1,681,857
その他	749,243	31,431	33,761	157,542	971,979
顧客との契約から生じる収益	6,637,714	402,305	1,930,880	3,060,125	12,031,027
その他の収益					
外部顧客への売上高	6,637,714	402,305	1,930,880	3,060,125	12,031,027

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金属表面処理 剤及び機器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品	
日本	1,706,785	390,295	1,988,045	2,880,391	6,965,518
韓国	1,392,512	38	34,533		1,427,084
中国	1,273,759	713	3,104	1,038	1,278,615
台湾	1,160,695		293	31,663	1,192,652
その他	618,909	60,331	36,238	10,821	726,301
顧客との契約から生じる収益	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172
その他の収益					
外部顧客への売上高	6,152,663	451,378	2,062,215	2,923,915	11,590,172

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	87円11銭	92円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,287,036千円	1,269,637千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	1,287,036千円	1,269,637千円
普通株式の期中平均株式数	14,774千株	13,660千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月30日開催の取締役会において、第88期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 300,643千円

1 株当たりの額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

石原ケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 卓 男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村 上 育 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原ケミカル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原ケミカル株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。